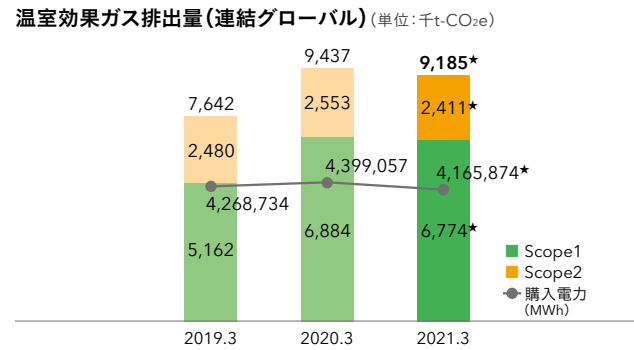
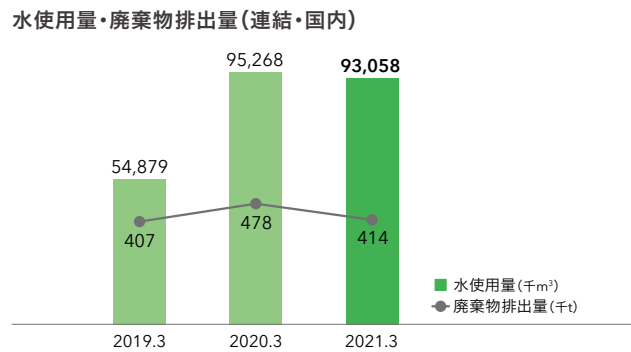
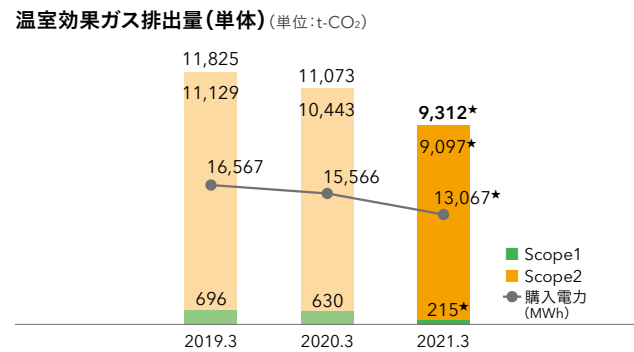


Environmental Data



セグメント別排出量 (単位:千t-CO₂e)

	2019.3	2020.3	2021.3
天然ガス	263	245	350
総合素材	130	149	125
石油・化学ソリューション	223	165	123
金属資源	2,940	2,872	2,782
産業インフラ	14	83	86
自動車・モビリティ	16	20	15
食品産業	1,160	1,195	1,135
コンシューマー産業	1,392	1,523	1,442
電力ソリューション	1,485	3,168	3,111
複合都市開発	7	6	5
コーポレートスタッフ部門	12	11	9



Scope1:「燃料使用に伴う直接的なCO₂排出」+「事業活動に伴うエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出」
 Scope2:「電力等の使用に伴う間接的なCO₂排出」

環境データ(単体)

	2019.3	2020.3	2021.3
CO ₂ 排出量 ^{※1,※2} (単位:千t-CO ₂)	11.8	11.1	9.3*
エネルギー使用量 ^{※2} (単位:GJ)	221,302	207,159	177,178*
電気使用量 (単位:MWh)	16,567	15,566	13,067*
物流起因のCO ₂ 排出量 ^{※3} (単位:千t-CO ₂)	45	40	26*
紙の使用量 ^{※4} (単位:千枚)	46,510	38,265	16,900*
廃棄物 排出量 (単位:kg)	600,254	506,403	410,912*
リサイクル率 (単位:%)	98.6	98.5	98.9*
水の使用量 (単位:千m ³)	42	38	25*

対象期間:各年度4月1日~3月31日
 集計範囲(単体):
 ・CO₂排出量、エネルギー使用量、電気使用量、物流起因のCO₂排出量:本店、国内支社・支店・研修所など、その他事業所
 ・紙の使用量:本店、国内6支社および各支社の管轄する支店など
 ・廃棄物排出量、廃棄物リサイクル率、水の使用量:三菱商事ビル、丸の内パークビルおよび東京に所在する一部のビル

Scope1排出量(6.5ガスのみ)^{※1,※2}

	2019.3	2020.3	2021.3
6.5ガス総量(千t-CO ₂ e)	967	878	848*
二酸化炭素(CO ₂)	47	8	8*
メタン(CH ₄)	920	870	840*
一酸化二窒素(N ₂ O)	0.01	0.3	0.4*
ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	0	0	0*
パーフルオロカーボン(PFCs)	0	0	0*
六ふっ化硫黄(SF ₆)	0	0	0*
三ふっ化窒素(NF ₃)	N/A	N/A	N/A

環境データ(連結)

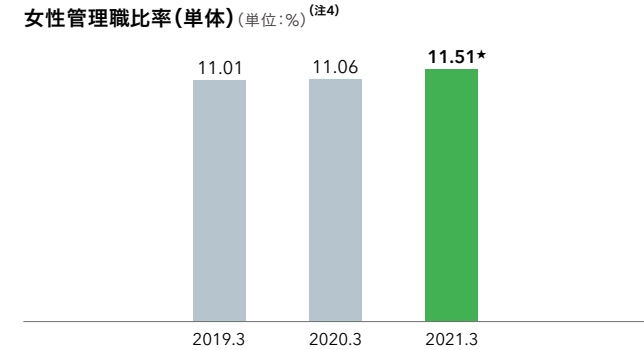
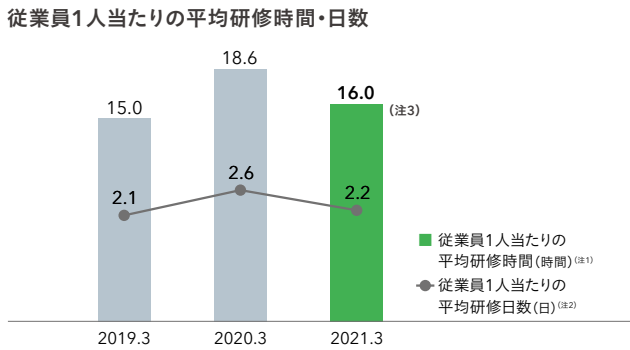
	2019.3	2020.3	2021.3
CO ₂ 排出量 ^{※1,※2} (単位:千t-CO ₂ e)	7,642	9,437	9,185*
総資産当たりCO ₂ 排出量 ^{※1,※2,※5} (単位:百万t-CO ₂ e/兆円)	0.57	0.66	0.64
Scope1排出量(6.5ガスを除く) ^{※1,※2} (単位:千t-CO ₂)	4,195	6,006	5,925*
内訳 Scope1排出量(6.5ガスのみ) ^{※1,※2} (単位:千t-CO ₂ e)	967	878	848*
Scope2排出量 ^{※1,※2} (単位:千t-CO ₂)	2,480	2,553	2,411*
エネルギー使用量 ^{※1,※2} (単位:GJ)	71,669,148	106,075,971	103,990,961*
電気使用量 ^{※1,※2} (単位:MWh)	4,268,734	4,399,057	4,165,874*

対象期間:各年度
 集計範囲(連結):
 ・CO₂排出量、6.5ガス排出量、エネルギー使用量、電気使用量:単体および連結子会社

★の付された2021年3月期のESG情報は、独立した第三者であるデロイト・トーマツサステナビリティ(株)の保証を取得しています。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.mitsubishicorp.com/ar2021/ja/pdf/a_report2021_22.pdf

ESG情報の詳細はサステナビリティ・ウェブサイトをご参照ください。
<https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja>

Social Data



研修総時間(単位:時間)

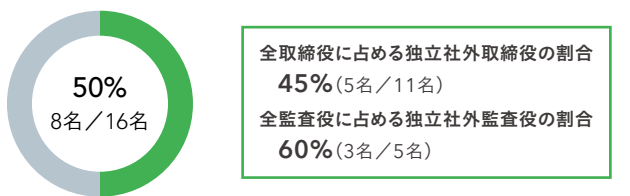
	2019.3	2020.3	2021.3
研修総時間	9万	11万	9.2万

(注1) 年間の研修総時間から単体従業員数1人当たりの年平均研修時間を算出。(海外派遣研修除く)
 (注2) 1日の勤務時間を7.25時間として算出
 (注3) 新卒入社後定年退職まで当社で勤務し、標準的なキャリアを積んだ場合に想定される研修(含、海外派遣研修)を全て受講すると仮定したモデルケースにおける年平均研修時間・日数はそれぞれ62時間・8.6日

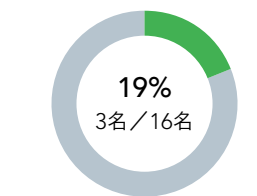
(注4) 各年4月1日時点のデータ

Governance Data

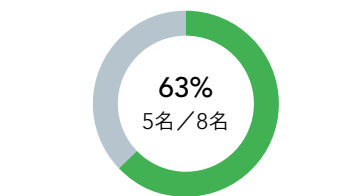
全取締役・監査役に占める独立社外役員割合[☆] (単位:%)



全取締役・監査役に占める女性の割合[☆] (単位:%)



ガバナンス・指名・報酬委員会における社外取締役の割合[☆] (単位:%)



☆2021年7月1日時点の体制に基づく。

人事データ(単体)

	2019.3	2020.3	2021.3	
従業員数(単体)	男性	4,437	4,356	4,241
	女性	1,579	1,526	1,484
	計	6,016	5,882	5,725
管理職男女別比率(単位:%) ^{※6}	男性	88.99	88.94	88.49*
	女性	11.01	11.06	11.51*
平均勤続年数	18.4	18.4	18.4	
海外在籍者数(グローバル研修生含む) ^{※7}	1,261	1,174	1,074	
障がい者雇用比率(単位:%) ^{※8}	2.69	2.90	2.53*	
育児休業取得者数 ^{※9}	男性	13	20	36
	女性	45	52	48
	計	58	72	84
介護休業取得者数 ^{※9}	男性	0	0	1
	女性	4	1	0
	計	4	1	1
月間平均残業時間(単位:時間/月) ^{※10}	25.7	25.1	27.2	
有給休暇取得率(単位:%) ^{※11}	67	67	55	
従業員満足度(単位:%) ^{※12}	—	76	—	
労働災害度率(災害発生頻度の頻度)(Lost Time Injuries Frequency Rate) ^{※13}	0.47	0.49	0.16*	

※1 2017年3月期分から算定対象に発電事業・熱供給事業等の公共性の高い事業(ユーティリティ事業)、および共同支配事業(Un-incorporated Joint Operationを含む)を含む。また、フランチャイズ参加事業者の排出量については、一般的にはScope1・Scope2排出量には含まないものの、当社においては、当該事業者と当社の関係性等も勘案し、当社の排出量として管理することが妥当であった当該事業者の排出量については、Scope1・Scope2排出量に含めている。
 ※2 算定基準として以下を採用:
 ・燃料使用に伴う直接的なCO₂排出
 The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) "Emission Factors from Cross Sector Tools (Mar 2017)" (WRI/WBCSD)
 ・事業活動に伴うエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出
 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver 4.2) (2016年7月、環境省・経済産業省)
 ・電力等の使用に伴う間接的なCO₂排出
 IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion (2016 edition) 2014年度の国別排出係数
 ※3 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に準拠。物流に関しては、三菱商事を荷主とする国内輸送に関するもの。
 ※4 コピー用紙(A4換算)の使用量。
 ※5 当社は2030年までに2017年3月期比で総資産当たり排出量の25%削減を長期目標として掲げ、削減取り組みを行っている。なお、原単位算出に用いる総資産は財務会計基準の総資産とは異なる。
 ※6 各年4月1日時点のデータ
 ※7 「グローバル研修生制度」とは、事業のグローバル展開に対応し、人材面でのグローバル競争力を強化するための若手社員向け海外派遣制度。
 ※8 各年6月1日時点のデータ
 ※9 当該年度内に休業を開始した人数でカウント
 ※10 本社および国内支社勤務の従業員(管理職および顧問・嘱託社員を除く)
 ※11 本社および国内支社勤務の従業員(他社からの出向者を除く)
 ※12 社員のモチベーションや組織の活性化を定量的に測定し、運営改善などにつなげることを目的として、「組織風土調査」を3年ごとに実施しており、前回は2020年3月期に実施。同調査において「社員エンゲージメント(意欲を持って仕事に取り組み、会社に誇りや愛着を感じているか?)」の設問に対して肯定的な回答をしている職員の割合。
 ※13 厚生労働省の基準に基づき算出。本社および国内支社勤務の従業員(顧問・嘱託社員を除く)。(参考)労働災害度率(災害発生頻度の頻度)全国の事業所平均:1.95 (厚生労働省「令和2年 労働災害動向調査」より引用)